

ごあいさつ

東日本巨大震災で被災された地域の皆様に、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。多くの死者、行方不明者を出す未曾有の大災害となり、原子力発電所の安全が問われている今、心痛みますが一日も早く復興されることを願っております。

さて、1期4年市政に務めさせていただきましたのも、ご支援をいただきました皆様のご支持とご指導のおかげと深く感謝申し上げます。平成22年度は、議会運営委員会、議会活性化検討委員会、施設常任委員会各委員をはじめ、幼保一元化問題調査特別委員会では委員長を務めさせていただきました。

市民の皆様からいただく声を大切に、元気誠実をモットーに頑張ります。今後とも変わらぬご支持とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中野治郎



所属会派 湖誠会 幹事

- 議会運営委員会委員
- 施設常任委員会委員
- 幼保一元化問題調査特別委員会委員長

中野じろう4つの約束 みなさまの声を大切に、元気誠実にがんばります!

ずっと安心できるまちへ

①福祉



元気な高齢者を応援します。みんなが利用できる施設整備を目指します。

介護施設「真盛園」に定期訪問。

文化遺産を残したい

②文化



祭り文化を応援します。文化遺産を生かしたまちづくりに取り組みます。

坂本駅・日吉茶園清掃。ボランティアの清掃活動も3年間続いています。

未来を担う大津っ子の育成

③教育



自らの意思で行動できる子どもを育てたい。大津が誇れる子どもたちを応援します!

水とみどり豊かな大津を残したい

④環境



地球環境に優しいまちづくりを推進します。

雄琴港湖底清掃にボランティアで参加。

Q 観光アクションプランにおける戦国大津物語事業とびわ湖と水の物語事業の関係とその取り組みは?

A 観光アクションプランでは、戦国にゆかりの地域を対象とした事業の取り組みで市内の連携力を強め、次に全市域に物語が描けるテーマ「びわ湖と水」を設定し、イベントの展開を図っています。戦国大津物語事業は、2月に実行委員会を開催し、坂本・浜大津・石山・瀬田川流域の各観光協会において計画されている。各事業をゴールデンウィークや紅葉の季節に展開し、既存の事業との相乗効果を狙いながら誘客に取り組み予定である。

Q 超高齢者社会を迎えた在宅介護が大きな問題だが、国で検討されている24時間対応の在宅介護と、4期計画の進捗、第5期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画における課題は何か?

A 国で検討されている24時間対応在宅介護は、現在実施の「夜間対応型訪問介護サービス」が実際の利用者はほとんど無く、課題が多い。第4期計画は順調に進んでおり、第5期計画策定は「地域包括ケアシステム」を基本に、地域包括ケアの推進が大きな課題と捉え、特別養護老人ホームの増設地域密着型サービス事業の整備が必要と考えている。

Q 2期目の最終年度だが、市長マニフェストの2期8年の評価と総括についてたずねる。

A 平成16年以来、市民がずっと住み続けたいまちづくりを目指して全力で取り組んできた。特に2期目のマニフェストについては「活力」「安心」「子ども」「環境」「協働」の5つの施策に誠実に取り組み、厳しい財政環境の中平成22年度で86.5%の達成率を果たせた。



二月の定例会議において一般質問をいたしました。一部抜粋してご報告いたします。



二月定例会議一般質問

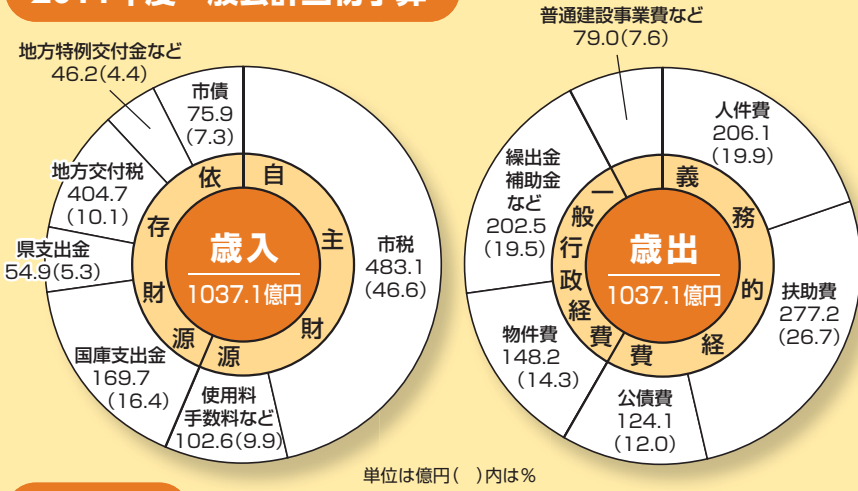
平成23年度予算が決まりました！

湖誠会の政策要望が前進！

平成23年度予算案が2月市議会定例会で可決されました。景気の足踏み状態による給与所得や事業所得の伸び悩みの中、企業業績は若干回復したものの、依然低水準で厳しい財政状況ですが、湖誠会が政策要望で求めていたデジタル防災行政無線整備、市税等のコンビニ収納、児童クラブ施設整備、待機児童解消を旨とした民間保育所施設整備、幼保一体化設備整備、幼稚園での預かり保育の拡充など政策の実現化が図れました。

競輪事業廃止に7億8200万円・産業廃棄物処理公社清算に11億8000万円計上。今年度で廃止される競輪事業、11月末で解散する産業廃棄物処理公社の清算費が計上され、時代に対応できず負債を抱えてきた運営に終止符を打つこととなりました。

2011年度一般会計当初予算



予算規模

一般会計	1037億 600万円	(前年度比 2.6%増)
特別会計	540億 2900万円	(前年度比 25.5%減)
企業会計	649億 3669万円	(前年度比 1.6%増)
合計	2226億 7169万円	(前年度比 6.3%減)

市民一人当たりの予算額約30万6千円

平成23年1月市議会臨時会 補正予算可決

10億2千7百万円の補正予算を議決。
平成22年11月26日に成立した国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る補正予算措置。主内容は次の通り。

①子宮頸がん予防ワクチン等接種の促進	8210万円
②地域活性化交付金の活用	1億7200万円
③学校等施設の大規模改造及び耐震化の促進	6億4002万円
④都市計画道路の整備促進	1億1470万円
⑤ほ場整備の推進	1815万円
一般会計補正額	10億2700万円

「幼保一元化問題調査特別委員会」 中野治郎委員長報告【要点】

本市におきましては、保育園待機児童の増加や幼稚園入園児童の減少という問題に加え、市内で児童数の増加している地域と減少している地域の偏在化、さらには施設の老朽化や、耐震化整備が必要な園があるなど、課題を抱えています。

本市では、老朽化により建てかえの必要に迫られている「ひえい平保育園」と、園児数の減少や耐震化整備が求められる「比叡平幼稚園」の一体的整備が進められています。

国においては10年後に幼稚園と保育園を廃止し、(仮称)こども園に移行する案が出ましたが先行きは不透明な状況であります。

以上から、比叡平における幼保一体化施設の開園に向けた取り組みで、培われた経験を生かし、保・幼・小・中連携を視野に、就学前保育・教育窓口の一元化や幼稚園の空き教室を活用した幼保一体化施設の整備など、少子化時代における保育園待機児童の解消対策として部局横断的に取り組まれることを強く要望して、当委員会の終了報告いたします。

葬儀事業について、あり方検討委員会の 基本方針最終報告出る【要点】

①平成22年度末に自宅葬、平成23年度末にホール葬を廃止する。

②平成24年度から葬儀ホールと北部葬儀ホールを貸しホールとして民間に貸し出し、それぞれ大津聖苑 志賀聖苑と合わせ、一体的に指定管理者制度を導入する。

③低廉で安心な葬儀ニーズに応えるため、「規格葬儀」を導入し、大津 志賀の葬儀ホールを使用した葬儀について階層別の料金設定が望ましいと考えられている。

議会活性化について

平成22年度市議会活性化に関する第2次を竹内照夫議長におこなった。答申の内容は現下の厳しい財政状況に鑑み、経費節減のため、以下について答申した。

①「政務調査費については、来年度開催予定の大津市特別職報酬等審議会の議論に委ね、より一層有効な活用を図ることとなった。

②「姉妹友好都市訪問団のあり方については、平成23年度以降の実施は姉妹都市締結後の節目や招聘など特別な事情の場合に限り、その必要性を議会運営委員会と協議し決定する。また、派遣人員も経費節減の観点から縮小する方向で検討することとなった。

③「常任委員会の視察のあり方については、経費の有効活用を図る観点から各委員の議論を基本に近隣都市や宿泊を伴わない視察などを考慮する。